



2023年6月16日

各 位

会 社 名 株式会社C&F ロジホールディングス
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 綾 宏将
(コード：9099 東証プライム)
問 合 せ 先 常務執行役員 管理本部長 菅原 剛
(TEL 03-5291-8100)

中期経営計画の見直しについて

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において、2022年5月10日に「中期経営計画（第三次）に関するお知らせ」において公表いたしました「第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）」について、2025年度を最終年度とする3カ年計画への見直しを決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

I. 中期経営計画見直しの背景

第三次中期経営計画の策定時は、当社の主要な事業領域であります低温食品物流業界において、新型コロナウイルス感染症による消費行動の減退やインバウンド需要の低下は回復の兆しが見られ、新規施設の稼働による業容拡大、成長分野における新規業務の獲得により、取扱物量が段階的に伸長し、収益基盤を強化することを想定しておりました。

しかしながら、海外市場におけるインフレの進行加速により、原材料等の各種コストが想定よりも先行して上昇していること、また日本国内においては消費を含めた経済成長の回復が想定よりも遅延していることで、各事業者のコスト負担が総じて増加しております。

特に燃料・電力等のエネルギー価格は不安定な国際情勢を主因に高騰しており、電力需給のひっ迫状況などからも価格の高止まりは継続するものと思われまます。また労務費につきましては、物流の2024年問題および業務拡大に備え、相応のコスト上昇を織り込んでおりましたが、各社一斉の大幅なベースアップの敢行をはじめとする賃金上昇は当初想定を上回る状況となっております。

これらを踏まえ、第三次中期経営計画について、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直すことを決定しました。

II. 中期経営計画見直しの概要

(1) 基本方針および基本戦略

中期経営計画の基本方針および基本戦略に大きな変更はありませんが、低温商材の流通チャネルの多様化や社会・経済環境の変化を踏まえ、以下の項目を重要施策として追加します。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資する M&A などを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

これらを実現するために、約 100 億円の追加投資を実施してまいります。

《参考：基本方針および基本戦略（重要施策）の概要》

1. 基本方針

『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』

2. 基本戦略（重要施策）

(1) 持続可能な物流事業の構築

- ① 食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する。
- ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する。
- ③ 多様性を重視し、すべての従業員にとって働きやすい・働きがいのある職場環境をつくる。

(2) 戦略的な財務構成による企業価値の向上

- ① 資本と負債のバランス最適化などを能動的に実行し、ROE 8%以上を維持・継続させる経営を行う。
- ② 資本効率を向上させるため、適切な資金配分を行うと同時に資本コストを意識した投資を行う。
- ③ 株主還元や株主との対話をより充実させることで株式価値の向上を図る。

(3) 共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化

- ① ネットワークの再編や新たな機能の開発によって共同配送事業の利益体質の強靱化を推進する。
- ② 「荷主・顧客」または「温度帯」といった従来の事業会社別のビジネスモデルの枠組みを超えた、新たな共同配送事業を構築し、事業機会を獲得する。
- ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化を遂行する。

(4) 成長分野への投資促進

- ① EC 関連物流への進出をはじめとした、成長する市場への経営資源の投入を推進する。
- ② 温度管理技術を活用した新たな事業領域の拡大を図る。
- ③ 海外事業は、カントリーリスクへの感度を高めながら安定的な成長が期待できる案件への投資を行う。

(2) 計画数値

	2023 年度 (業績予想)	2024 年度 (業績目標)	2025 年度 (業績目標)
連結営業収益	115,300 百万円	118,700 百万円	122,400 百万円
連結営業利益	3,400 百万円	4,700 百万円	5,700 百万円
ROE (自己資本当期純利益率)	最終年度までに 8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上 (段階的に 30%以上へ引き上げ)		
設備投資額	33,500 百万円※		

※見直しに伴う追加投資の内訳

	2023 年度から 2025 年度 (3 カ年累計)
① 成長分野の加速	5,500 百万円
－ EC 関連	4,000 百万円
－ 海外事業	1,500 百万円
② 既存事業の強靱化	4,000 百万円
③ 新技術開発・環境対策	500 百万円
【合計】	10,000 百万円

《参考：当初目標数値》

	2022 年度 (業績予想)	2023 年度 (業績目標)	2024 年度 (業績目標)
連結営業収益	112,800 百万円	114,600 百万円	118,800 百万円
連結営業利益	5,060 百万円	5,100 百万円	5,500 百万円
ROE (自己資本当期純利益率)	8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上		
設備投資額	27,000 百万円		

(3) 株主還元方針

株主還元方針についても大きく変更はございません。配当性向 20%以上を基本としながらも、中期的には 30%以上への引き上げを実現する一方で、自社株買いによる総還元性向の向上も引き続き検討してまいります。

以上